



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	92,376	21.4	9,957	437.1	9,876	313.6	4,604	—
2021年3月期第3四半期	76,109	△33.4	1,853	△91.9	2,388	△89.4	△2,528	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,589百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,977百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	46.68	—
2021年3月期第3四半期	△25.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	413,062	219,964	53.3	2,230.16
2021年3月期	430,070	226,242	52.6	2,293.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 219,964百万円 2021年3月期 226,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,600	11.9	9,000	69.4	8,700	50.0	1,400	61.8	14.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	99,809,060株	2021年3月期	99,809,060株
2022年3月期3Q	1,177,175株	2021年3月期	1,175,849株
2022年3月期3Q	98,632,738株	2021年3月期3Q	98,635,790株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除された10月以降、経済活動の再開に伴い対面サービス業を中心に景況感が回復しているものの、製造業を中心とした業況は、半導体をはじめとする電子部品不足の深刻化や原材料価格の高騰などが下押し要因となり、改善ペースは鈍化しております。また、足元では新型コロナウイルス感染症の変異株が世界的に拡大しており、未だ先行き不透明な状態が続いております。

遊技機業界におきましては、2022年1月末の旧規則機撤去期限を控え、当第3四半期では新台需要が高まることを想定しておりましたが、世界的な電子部品不足の深刻化が影響し、遊技機メーカー各社は、新規則機の十分な供給ができず、新台の入れ替えは低調に推移いたしました。このような状況は第4四半期も継続しており、顧客であるパチンコホールは、購入済みの新規則機を再設置するなど、新台購入以外の方法も採用しながら、旧規則機の入替えに対応しております。

なお、当社は、この電子部品不足を主な理由として、2022年1月14日付で連結業績予想の下方修正を公表しております。

ゴルフ業界におきましては、緊急事態宣言等が解除された10月以降、アルコール提供や浴室使用などコロナ禍以前のサービスを感染防止策を実施しながら提供することが可能となりました。また、ゴルフは比較的感染リスクが低いスポーツとして認知されていることに加え、天候に恵まれたことや大きな災害が無かったことから、おおむね好調に推移いたしました。しかし、ここにきて新型コロナウイルス感染症の変異株による感染が拡大しており、今後の動向を注視する必要があります。

このような環境下、遊技機事業におきましては、「マーケットニーズを捉えた商品の開発」、「販売台数の最大化及びメーカーイメージの回復」及び「コスト管理の徹底による高収益体質の確立」を、ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「経営イノベーションの推進」及び「良質なゴルフ場取得の継続」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高92,376百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益9,957百万円（前年同期比437.1%増）、経常利益9,876百万円（前年同期比313.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,604百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,528百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「ガールズ&パンツァー劇場版」、「NEW TOKIO」等を発売し、販売台数40千台（前年同期比2千台増）、パチスロ機は「うまい棒」、「パチスロ戦国乙女 暁の関ヶ原-DARKNESS-」等を発売し、販売台数22千台（前年同期比18千台増）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により販売台数が伸び悩んだ前年同期と比較し、販売台数が増加したことにより、売上高につきましては、前年同期を上回り、利益面は、前年同期より損失幅が縮小いたしました。

以上の結果、売上高24,482百万円（前年同期比34.1%増）、営業損失1,666百万円（前年同期は営業損失3,999百万円）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、第2四半期までは西日本側における長梅雨やお盆期間での台風等による降雨が発生したこと、またコンペ需要等が減少していたことの影響で売上高が伸び悩みました。しかし、緊急事態宣言等が解除された10月以降においては、アルコール提供が可能になるなど顧客単価は回復傾向にあり、加えて比較的天候に恵まれたこと、並びに新規取得ゴルフ場の運営開始などにより、売上高及び利益面につきましては前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高67,893百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益13,405百万円（前年同期比70.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ17,007百万円減少し、413,062百万円となりました。現金及び預金が6,186百万円、有価証券が4,556百万円、流動資産のその他が3,365百万円減少しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ10,729百万円減少し、193,098百万円となりました。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が10,121百万円、電子記録債務が1,884百万円、支払手形及び買掛金が814百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の組み入れにより利益剰余金が4,604百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,890百万円、また、収益認識会計基準等を適用したことにより利益剰余金の当期首残高が2,974百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より6,278百万円減少し、219,964百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.6%から53.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表した2022年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年1月14日に開示いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,307	34,120
受取手形及び売掛金	8,271	8,797
電子記録債権	1,004	395
有価証券	29,776	25,219
商品及び製品	2,125	1,501
原材料及び貯蔵品	7,811	7,936
その他	12,190	8,824
貸倒引当金	△302	△255
流動資産合計	101,184	86,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,226	65,026
土地	214,535	215,474
その他(純額)	13,668	13,087
有形固定資産合計	293,431	293,589
無形固定資産		
のれん	5,947	5,837
その他	4,569	4,533
無形固定資産合計	10,516	10,371
投資その他の資産		
投資有価証券	10,975	8,938
その他	14,487	13,919
貸倒引当金	△525	△296
投資その他の資産合計	24,938	22,561
固定資産合計	328,886	326,521
資産合計	430,070	413,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,954	3,140
電子記録債務	6,786	4,901
1年内返済予定の長期借入金	37,301	38,443
未払法人税等	2,206	1,642
引当金	1,343	597
その他	15,272	19,618
流動負債合計	66,864	68,344
固定負債		
長期借入金	84,153	72,889
退職給付に係る負債	5,318	5,390
その他	47,492	46,474
固定負債合計	136,963	124,754
負債合計	203,827	193,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	155,594	149,333
自己株式	△1,343	△1,346
株主資本合計	225,869	219,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	353
退職給付に係る調整累計額	△0	4
その他の包括利益累計額合計	373	358
純資産合計	226,242	219,964
負債純資産合計	430,070	413,062

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	76,109	92,376
売上原価	56,854	65,419
売上総利益	19,255	26,957
販売費及び一般管理費	17,401	16,999
営業利益	1,853	9,957
営業外収益		
受取利息	126	83
受取配当金	40	42
有価証券償還益	419	—
受取保険金	204	74
助成金収入	467	2
売電収入	120	99
その他	253	509
営業外収益合計	1,632	813
営業外費用		
支払利息	296	299
有価証券償還損	59	55
支払手数料	341	185
災害復旧費用	80	76
その他	321	278
営業外費用合計	1,098	894
経常利益	2,388	9,876
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	3,769	—
特別損失合計	3,769	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,381	9,876
法人税等	1,147	5,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,528	4,604
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,528	4,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	△20
退職給付に係る調整額	70	5
その他の包括利益合計	550	△15
四半期包括利益	△1,977	4,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,977	4,589

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じる方法によっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ゴルフ事業で提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、売上原価に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、ゴルフ場会員との契約の対価である入会金収入及び名義変更料収入について、従来、契約開始時に収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,149百万円減少し、売上原価は190百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ959百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,974百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,263	57,845	76,109	—	76,109
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	0	0	△0	—
計	18,263	57,845	76,109	△0	76,109
セグメント利益又は損失 (△)	△3,999	7,864	3,864	△2,010	1,853

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,010百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び配賦不能営業費用△2,015百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、河川敷で運営するゴルフ場について、事業価値を再評価した結果、当該資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

また、ゴルフ場資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことに伴い、当該ゴルフ場資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,729百万円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては40百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	24,482	61,548	86,031	—	86,031
一定の期間にわたり移転される財	—	6,345	6,345	—	6,345
顧客との契約から生じる収益	24,482	67,893	92,376	—	92,376
外部顧客への売上高	24,482	67,893	92,376	—	92,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	24,482	67,894	92,377	△1	92,376
セグメント利益又は損失 (△)	△1,666	13,405	11,738	△1,781	9,957

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,781百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び配賦不能営業費用△1,786百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ゴルフ事業」の売上高が1,149百万円減少、セグメント利益が959百万円減少しております。

（重要な後発事象）
（希望退職制度の実施）

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職制度の実施による退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職制度を実施する理由

当社グループの中核事業である遊技機事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、市場規模の縮小が加速し、世界的な半導体不足の影響により電子部品が不足している状況から、当社グループの業績に大きな影響を与えております。当社は、このような激変する事業環境に対応していくため、人員の適正化、組織の若返りを図り、効率的な体制の構築を目的として、希望退職制度を実施することを決定いたしました。

2. 希望退職制度の概要

- ① 募集対象者 : 当社及び遊技機事業に係る子会社に在籍する2022年3月31日時点で40歳以上59歳以下の正社員
- ② 募集人数 : 250名
(2021年12月31日現在の当社及び遊技機事業に係る子会社の従業員数 881名)
- ③ 募集期間 : 2022年1月18日から2022年2月18日まで
- ④ 退職日 : 2022年3月31日
- ⑤ 優遇措置 : 割増退職金の支給、希望者に対する再就職支援等

3. 希望退職による損失の見込額

希望退職制度の実施に伴い、当連結会計年度において特別損失が発生する予定ですが、現時点では応募者数が確定していないことから、概算約21億円を見込んでおります。